

地震調査研究推進本部政策委員会
第23回調査観測計画部会議事要旨(案)

1. 日時 平成12年10月17日(火) 10時30分~12時45分

2. 場所 科学技術庁第1・2会議室(科学技術庁2階)

3. 議題 (1) 高感度地震観測データの流通について
(2) ケーブル式海底地震計の整備計画について
(3) 地震に関する基盤的調査観測計画の見直しについて
(4) その他

4. 出席者

部会長	長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科教授
委員	安藤 雅孝	名古屋大学理学研究科教授
	伊藤 久男	工業技術院地質調査所地震地質部主任研究官
	岡田 義光	科学技術庁防災科学技術研究所 地震調査研究センター長
	笠原 稔	北海道大学大学院理学研究科教授
	菊地 正幸	東京大学地震研究所教授
	工藤 一嘉	東京大学地震研究所助教授
	小宮 學	気象庁地震火山部管理課長
	末広 潔	海洋科学技術センター深海研究部長
	西 修二郎	国土地理院測地観測センター長
	本蔵 義守	東京工業大学理学部長
	八島 邦夫	海上保安庁水路部企画課長
事務局	渡辺 一雄	科学技術庁研究開発局地震調査研究課長
	中川 勝登	科学技術庁研究開発局地震調査研究課 地震調査研究企画官
	森 滋男	科学技術庁研究開発局地震調査研究課 地震調査管理官
	佐藤 明生	科学技術庁研究開発局地震調査研究課課長補佐

5. 議事概要

(1) 開会

前回議事要旨(案)について、了承されたが、部会での確認の前に地震調査研究推進本部HPに掲載する場合には、暫定版であることを明示することとなった。

(2) 高感度地震観測データの流通について

調査観測結果流通ワーキンググループ(以下「流通WG」という。)主査である本蔵主査から、以下のとおり進捗状況の説明があった。

・高感度地震観測データ流通の検討については、流通WG及び関係省庁で構成する「高感度地震観測データ流通検討会」にて議論を進めた結果、各関係機関で合意し、

関係経費を平成 13 年度概算要求している。

・その他、強震計データや広帯域地震計データ等についても、引き続き流通WGで議論する。これに対し、データの民間利用について課題があり、流通WGで民間へのデータ提供の状況を踏まえ、検討していくこととなった。

(3) ケーブル式海底地震計の整備計画について

基盤的調査観測計画の見直しについての議論の一環として、海洋科学技術センターからケーブル式海底地震計の整備構想について説明があった。その中で、今後のケーブル式海底地震計の整備については、新しい技術の開発を進めていきたいとの説明があり、技術開発要素の大きいプロジェクトと基盤的調査観測計画に位置付けるべきプロジェクトとの関係を議論した。次回の部会でケーブル式海底地震計の整備状況及び今後の計画をより詳細に説明し、今後の進め方を議論することとなった。なお、委員から出された主な意見は以下のとおり。

- ・陸域に比べ、海域の地震調査研究はあまり進んでおらず、技術開発を進めながら長期的な観点に基づいた計画も必要ではないか。
- ・確立されたとは言えない技術を使つての整備計画を基盤的調査観測計画に取り入れるのはどうか。
- ・陸域と同程度のスペックでの地震計などの展開は、開発分を含むコストが巨額であり、経費面でも非常に困難である。
- ・地震活動のポテンシャルが高い海域については、ケーブル式海底地震計の整備が、地震動予測地図の作成を行うという観点からも必要である。

(4) 地震に関する基盤的調査観測計画の見直しについて

陸域及び沿岸域における活断層調査について

98断層帯の活断層調査については、引き続き調査を推進するものとされた。なお、鳥取県西部地震については、現在、大学等で調査研究を行っている。こうした調査研究は研究要素が強いため、現時点で基盤的調査観測計画に位置付けるのは難しいが、活断層以外で大きな地震が発生することへの対処については、調査研究の調査を踏まえ本部会でも検討していくことが適当とされた。

なお、委員から出された主な意見は以下のとおり。

- ・活断層以外でも地震が発生することは認識されていたが、一般の人にも知ってもらう必要がある。それには、広報が重要な役割を果たす。

(5) 閉会

次回は11月下旬から1月にかけて開催を予定。日程については、事務局が調整する。